

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|------------|----------|
| 1 | 16分 | 赤嶺 昇(おきなわ) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 知事の政治姿勢について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) SACO合意の再検証、見直しを求めることについて伺う。(2) 本県における海兵隊配備の必要性について見解を伺う。(3) 嘉手納飛行場の課題について見解を伺う。(4) 米海兵隊トップのネラー総司令官が、在沖米海兵隊のグアム移転計画について見直しを検討していると発言したことについて見解を伺う。(5) テニアン等、南洋群島への海兵隊移転の可能性について伺う。(6) 那覇軍港の浦添移設についての状況を伺う。(7) 4月27日に行われた那覇港湾施設移設に関する協議会の内容を伺う。(8) 内閣府沖縄関係予算の動向について伺う。(9) 予算の執行状況を伺う。(10) 沖縄科学技術大学院大学の現状と課題を伺う。(11) 那覇空港第2滑走路の進捗状況を伺う。(12) 知事公約の進捗状況を伺う。(13) 沖縄本島と宮古・八重山等のガソリン価格格差解消に向けた取り組みを伺う。 <p>2 文化・観光・スポーツ行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 外国人旅行者の増加に伴う課題と対策を伺う。(2) 観光関連産業の就業者実態及び所得を伺う。(3) 観光関連産業従事者の労働組合の加入状況を伺う。 <p>3 土木建築行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 予算の執行状況と課題と対策を伺う。(2) 不調・不落の実態の課題と対策を伺う。(3) 総合評価の見直し等により多くの企業が受注できる取り組みを伺う。 <p>4 商工労働行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県民所得の現状と課題を伺う。(2) 正規雇用・非正規雇用の課題と対策を伺う。(3) 商工労働行政から見た本県における労働環境の実態と子供の貧困への課題と対策を伺う。(4) 経済界と連携して正規雇用と所得向上への取り組みについて伺う。(5) 本県のニートの現状と対策を伺う。 <p>5 保健医療行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) こども医療費助成事業見直しについて ア 見直しの内容を伺う。 | | | |

イ 県内市町村の反応を伺う。

(2) 県立北部病院と北部地区医師会病院の統合問題の課題と県の方針を伺う。

6 教育行政について

(1) 教職員の病気等精神疾患の現状と課題と対策を伺う。

(2) 幼・小・中・高の空調費補助の現状と課題を伺う。

(3) 幼・小・中・高の洋式トイレの設置状況と設置率向上の取り組みを伺う。

7 子ども・子育て支援について

(1) 待機児童解消への取り組みを伺う。

(2) 小規模保育を3歳児まで拡大してはどうか。

(3) 認可外保育施設の現状と課題と対策を伺う。

(4) 保育士不足の現状と対策を伺う。

(5) 保育士の労働組合の加入状況を伺う。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|-------------|----------|
| 2 | 15分 | 新垣 光栄(おきなわ) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) MICEが2017年の経済財政運営指針「骨太方針」の沖縄振興に関し、盛り込まれていない背景は何か。知事の所見を伺う。
- (2) 日米地位協定改定要求の素案について、知事の所見を伺う。
 - ア 2000年に11項目改定要求が行われた後、補足協定等変更があった事項は何件あったか。また、その評価について伺う。
 - イ 県議会の議決をどのように考えているのか。
- (3) 県土構造の再編について、知事の所見を伺う。
 - ア 那覇広域都市計画市街化地域の見直しについて伺う。
 - イ 国際都市を目指す沖縄県は、県土全体の大胆で新たなゾーニングが必要だと思うが、所見を伺う。
- (4) チョウは、自然保護及び自然環境、平和のシンボルとして普遍的な価値がある。「沖縄県蝶」制定に向けての取り組み状況と知事の所見を伺う。

2 MICEについて

- (1) 県は、県振興審議会答申や各自治体、経済界等から着実な実行等の要請を受けており、MICEにかける県民の期待も大きい。この思いを県民全体が共有するために、県民大会を開催する考えはないか伺う。
- (2) MICE施設の整備手法がDBO方式から従来方式の契約で締結することとなった背景は何か伺う。
- (3) ゆいレール(モノレール)のMICE会場への乗り入れは、交通渋滞対策及び東海岸地域のまちづくり・土地利用、活性化に大きく寄与すると思うが、モノレール延伸の検討を行ったことはあるのか伺う。

3 教育行政について

- (1) 高校生の交通費軽減・効率的な運用について、各広域自治体と県、バス各社が連携し早急に改善策を講じる必要があると思うが、県の取り組み状況を伺う。
- (2) 普通科高校と専攻科高校の校区割りについて伺う。
- (3) 沖縄の振興・発展を担い、国際競争にも打ち勝てる人材育成を図る目的で行っている海外留学制度の成果と今後の取り組み、予算措置について伺う。
- (4) 平和学習について
 - ア 平和祈念資料館への県民の来館者が低迷している要因が、学校現場の取り組みのみが課題だけではなく、県民が施設の内容を知らないことも要因の一つだと思う。そこで、学習施設の周知徹底と平和学習の仕掛けが必要だと思っている。課題対応について伺う。
 - イ 郷土の歴史と文化を学ぶことで地域への愛着を育むことができる。地域の特色に合わせて授業を実施できる文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、県全体での教科取り組みができないか伺う。
- (5) 教職員の長時間勤務実態調査の結果、主な理由の80%以上が部活動によるものであ

る。その対応、改善策について伺う。

(6) 普天間高校移転について

ア 骨太方針に盛り込まれた普天間高校の背景と課題、用地取得の取り組みについて伺う。

イ 人材育成拠点の形成を図るため、普天間高校をどのように活用する考えか伺う。

4 東海岸地域の活性化への取り組みについて

(1) 東海岸地域には、世界遺産の琉球王国のグスク及び関連遺産群及び多くの文化財が点在する。その資源の活用について伺う。また中城公園の整備進捗状況とホテル跡地の取り組みについて伺う。

(2) 海岸・水ネットワークと歩行者・自転車ネットワークを同時に構築するために水辺の新たな顔となる潤いのある景観整備コンセプトを配慮した護岸整備について、どのような考えか伺う。

(3) 広域連携ネットワークを構築する道路網の整備について

ア 県南部地区と県北部地区を結ぶ縦断線の整備、国道329号の北伸、県道29号線の4車線化と北伸について伺う。

イ 東部と西部を結ぶ横断線の県道146号線と県道32号線、県道35号線の整備について伺う。

ウ 自由貿易地域と空港を結ぶ道路網の整備をどのように考えているか。

(4) 災害対策と現状について

ア 今回の長雨による災害状況を伺う。

イ 東海岸に面する傾斜地は、土砂崩落を伴う災害の多い地域となっている。そこで、土砂災害対策が重要となる。県の取り組みを伺う。

ウ 緑ネットワークを構築し、将来にわたって自然が有する防災機能や環境保全を最大限に生かして、観光資源として活用することについて伺う。

5 スポーツ・文化、観光行政について

(1) 自転車競技場の整備等を初め高校総体の対応について伺う。

(2) 空手振興の取り組みとして、独自の昇級審査・試験の認定を行うシステムを沖縄県が構築することについて、一般質問した際、空手関係団体等と一緒に考えていきたいと答弁をいただいたが、その後の対応について伺う。

6 福祉行政について

(1) 障害者用駐車場を難病者、妊婦等のハートフルプラス制度の導入について、県はどのような取り組みを行っているか。進展状況について伺う。

(2) 重度心身障害者医療費助成制度の利用に、障害者手帳の取得が大きな影響を与える。手続体制の実情について伺う。

7 経済行政について

(1) 建設産業における人材育成・技術開発・社会保険加入問題について伺う。

(2) 一国二制度について

ア 21世紀ビジョン基本計画も改正され後期に入った。そこで、沖縄の新しい形を求めて次のステージとして、復帰前の関税制度を取り入れた一国二制度の構築に向けた取り組みが必要ではないか、所見を伺う。

イ 沖縄経済の発展可能性について、また全ての輸入関税を5%にし民間主導の自立型経済の構築を推進した場合、1次産業、2次産業へのどのような影響が考えられるか、所見を伺う。

(3) 水産行政について

県漁連は、泊魚市場の地方卸市場機能の糸満漁港移転を見据えた次期中期計画を策定するとして、県との協議状況を伺う。

8 基地環境問題について

(1) 米軍基地から派生した水質汚染問題、PFOS・水銀等についての水質状況や対策につ

いて伺う。

(2) 高江の赤土流出問題の現状と対策、また、これまでの県(環境部・土建部等)の対応について伺う。

(3) 辺野古新基地建設汚濁防止膜等の問題について伺う。

9 公安委員・警察行政について

(1) 新規警察官採用状況について伺う。

(2) 信号機の設置、規制白線の設置等交通安全施設の整備状況・予算について伺う。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|--------------|----------|
| 3 | 23分 | 西銘 純恵(日本共産党) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 翁長知事の政治姿勢について

- (1) 安倍政権は、特定秘密保護法、戦争法やテロ等準備罪「共謀罪」の強行、2020年までに9条改憲を公言し戦争する国を突き進んでいる。知事の所見を伺う。
- (2) 核兵器禁止条約の締結に向けた交渉会議の第2会期が開かれている。世界で唯一の被爆国の日本政府が交渉会議に参加しないことは、被爆者の願いや核兵器廃絶の人類の悲願に背くものである。世界で数億人の署名を目指したヒバクシャ国際署名が行われているが、知事の条約締結に対する所見と署名への賛同について
- (3) 安倍政権が島嶼防衛を口実に、与那国に自衛隊を配備し、石垣にもミサイル部隊、宮古島にはミサイル部隊と500人の警備部隊配備が強行されようとしている。他国との紛争は軍事力ではなく平和的な外交交渉で行い、自衛隊配備はやめさせるべきではないか。
- (4) 沖縄振興特別措置法は、戦争の犠牲と戦後27年に及ぶ米国の施政権下に置かれた沖縄県民に償いの心で政府が責任を持って振興策を行うもの。菅官房長官が基地と沖縄振興策はリンクすると発言したのは法をねじ曲げた基地押しつけであり許せない。知事の所見を伺う。
- (5) 県が主体となって策定した21世紀ビジョンによって観光客の増加などで経済が発展し雇用も向上したが、地場産業や農林水産業も含めての成果を問う。改定21世紀ビジョンは、経済振興はもとより、県民の暮らしや貧困対策が重要となる。見解を問う。

2 辺野古新基地をつらせないために

- (1) 水産庁による従来の法解釈を180度転換した岩礁破碎許可を得ない工事の強行は許されない。法治国家を標榜する政府は直ちに工事を中止すべき。工事の差し止めと仮処分を裁判に訴える知事の決意を伺う。撤回についての決意も伺う。
- (2) 那覇空港滑走路は知事の岩礁破碎許可を得て埋立工事中であり、辺野古新基地は、本年4月1日以降、同許可期限が切れたまま違法な埋立工事を強行している。水産資源保護法の趣旨及び県の漁業調整規則に定めた水産資源保護に対する考えと岩礁破碎の許可権者である知事の見解を問う。
- (3) 仲井眞前知事は辺野古新基地建設の埋め立てを承認した際に、5つの留意事項を沖縄防衛局に課したが、その内容と対応について伺う。
- (4) 高江や辺野古で抗議行動をする住民を警察機動隊が拘束・逮捕したり、微罪での長期拘留は人権侵害で許されない。国連特別報告者の国連理事会への対日調査報告書では、「沖縄の抗議行動に加えられている圧力を特に懸念している」と警鐘を鳴らした。対日調査報告書と日本政府に熟読を求めたガイドラインに対する見解を問う。また、県警は過剰警備と共謀罪の先取りともいえる人権侵害をやめるべき。
- (5) 米会計検査院の米連邦議会向け報告書では、辺野古新基地は滑走路が短いという機能上の欠陥があると勧告されている。米軍は、辺野古新基地も使い、普天間基地も継続して使用するつもりではないか。見解を問う。
- (6) 米海兵隊が公表した「海兵隊航空計画2016」によると辺野古新基地の完了は2025年以降となっている。閣議決定された2019年2月までの普天間基地の運用停止は、辺野古新基地建設との引きかえでないことは明らかではないか。知事の見解を伺う。
- (7) 2016年に大浦湾で100年以上ぶりに新種が発見されたが、その価値について。辺野古・

大浦湾の自然環境について、他の世界遺産地域と比較した生物種の数について。大浦湾の世界的な価値を明らかにするために、国際自然保護連合IUCNに大浦湾の調査を依頼し、県の支援を要請してはどうか。

- (8) 辺野古埋立承認願書ではK9護岸建設海域でサンゴ礁が存在していたが、沖縄防衛局は保全手続を行わないで工事を強行しているのではないか。
- (9) 沖縄防衛局はジュゴンの生態系を無視した工事を行っているが、ジュゴン保護の緊急対策を行うべきではないか。
- 3 昨年12月13日、オスプレイが名護市安部海岸に墜落大破した。6月6日、米軍伊江島補助飛行場に緊急着陸をしたが、住民への説明のない再飛行に「住民の命を軽視している」と怒りの声が上がっている。その4日後、10日午後9時頃、オスプレイが奄美空港に緊急着陸。これまでの事故原因は明らかにされたのか。オスプレイの事故率は、他の機種と比べてどうなっているか。最も危険な欠陥機ではないか。知事の見解を問う。また、オスプレイの飛行を中止させ完全撤去を日米政府に求めることについて
- 4 高江で県独自の騒音測定を行うこと。また、ずさんな工事で赤土が流出したと報道されたが調査したのか。オスプレイ着陸帯の撤去を求めることについて
- 5 浦添新軍港建設問題について
 - (1) 政府の「2017年骨太の方針」で浦添軍港が明記されたが、日米政府は新軍港とキャンプ・キンザー基地と一体となった基地強化を狙っているのではないか。
 - (2) 沖縄観光にとって阻害要因。キャンプ・キンザー返還後のまちづくりにも最大の障害物となる浦添新軍港は百害あって一利なし。移設条件つきで40年以上返還できない那覇軍港は、移設なしの返還こそ現実的ではないか。
- 6 米軍基地への給水で消費税を徴収していないのはなぜか。消費税を課税したなら、何市町村で年間いくらの消費税額になるか、また、これまでの試算額を問う。米軍優遇の日米地位協定の抜本改定を求めるべき。
- 7 嘉手納基地で危険なパラシュート降下訓練、同型機が墜落した米州軍のF16戦闘機の飛来で爆音が増大、在韓米軍基地所属のU2偵察機が閉鎖したはずの旧駐機場を使用など外来機の危険な訓練や爆音被害が増加している。破綻しているSACO合意は抜本的に見直し移設なしの返還を求めること、また、日本の安全とは無縁な他国侵略の海兵隊の撤退を求めるべきではないか。
- 8 米2016会計年度の米兵の性暴行は過去最多になったと報道されている。飲酒や違法薬物使用の大幅な増加も指摘されているが、被害状況を問う。
- 9 沖縄県は基地経済に依存しているという誤解が全国に流布されている。県の「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」による米軍基地を返還させた地域の経済効果を問う。
- 10 県民の暮らしを守る県政の前進のために
 - (1) 子供の貧困対策について
 - ア 改定された21世紀ビジョンでの子供の貧困対策の位置づけについて
 - イ 沖縄県子どもの貧困実態調査事業・報告書を受けての知事の所見
 - ウ 提言内容及び今後の対応について
 - エ 給付制の奨学金を県内大学などへ拡充することについて
 - オ 高校生の通学交通費でモノレールの取り組みは怎么样了。また、バスの支援も行うべきではないか。
 - カ 独自に貧困調査を行った市町村と今年度予定の市町村、独自に取り組む対策について
 - キ 小・中学校の給食費の滞納者はそれぞれ何人いるか。給食費を全額補助している市町村はどこか。軽減を行っている市町村はどこか。県の支援で給食費を無料化することについて
 - (2) 介護保険制度について
 - ア 自民・公明政権は2014年「医療・介護総合法」によって、社会的介護から自己責任にする改悪を行った。結果、最近の沖縄タイムスのアンケートで、在宅介護に「限界」が

64.5%、施設入所で経済的不安があるが58%。保険あって介護なしと指摘されている介護保険制度に対する県の見解を伺う。安心して社会的な介護が受けられるように政府に求めるべきではないか。

- イ 深刻な介護職員不足を改善するために、賃金など待遇改善の成果を問う。介護職員確保、処遇改善のための対策について
- ウ 特別養護老人ホームの施設と入所者はどれだけふえ、介護職員は何人ふえたか。また、待機者は何人いるか。希望者が入所できるようにふやすべきだが、増設計画について

(3) 国民健康保険制度について

ア 沖縄戦によって前期高齢者の人口割合が低い沖縄県は、全国と比べ国の交付金が少ない不利益を受けて、2014年に109億円余の赤字を抱えていた。国の責任で補填させることについて

イ 高すぎて払いたくても国保税を払えない深刻な実態。滞納世帯数と割合、短期保険証件数はどうなっているか。給料や賃金、年金や失業保険などの一定額も差し押さえは禁止され、生計費の差し押さえも禁止されているが、差し押さえの実態と改善策を伺う。

ウ 医療給付を抑えるか、国保税を引き上げるかを迫る政府の医療費抑制策として、次年度から国保の都道府県化が実施されようとしている。全国知事会は、国との「国保改革」の協議の場で、1兆円の国庫負担増を要求している。払える国保税に引き下げるために国庫負担の増額を強く要求すべきではないか。

(4) 県はひとり親世帯の支援を拡充して医療費を自動償還払いにしたが、4月から実施できたのはどこか、市町村が今年度の実施できるよう促進をすることについて

(5) こども医療費の無料化を国の制度にするよう求めることについて。県内では21市町村で、県の基準を超えて通院費の無料化を行っている。中学校卒業まで窓口払いのない、一部負担のない完全無料を実現することについて

(6) 待機児童解消について

翁長県政は、学童クラブの支援拡充や保育園増設など子育て支援などを精力的に取り組み、待機児童解消と保育士確保も積極的に推進してきました。

ア 待機児童解消の取り組みによって、保育園は何か所ふえ、入所児は何人ふえたか。また、保育士確保と処遇改善の実績を問う。

イ 沖縄県は歴史的な特殊事情から市町村立の公立幼稚園が整備されている。県は幼稚園教育を準義務教育とする質の高い教育を目指しているが、幼保連携型認定こども園について、市町村が公立で行うよう支援すべきと考えるが、見解を問う。

(7) 翁長県政は少人数学級の拡大を図ってきたが、今年度の拡大状況と何人の教員がふえたか、今後の拡大計画を伺う。また、教師の超過勤務の実態と改善されたかを伺う。多忙化を解消する取り組みを伺う。

(8) 雇用問題について

ア 若者の2人に1人が非正規雇用、ワーキングプアで、働いても働いても将来に希望を持ってない。非正規雇用から正規雇用にするための具体策、国や県が優遇措置した事業所に正規雇用を拡大することについて

イ 県発注工事や指定管理で労働者の賃金や労働条件を定める公契約条例制定の進捗について

11 憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される」と定めている。LGBTへの差別の解消を目指す県の取り組みを問う。

12 大変狭い仮安置所に600体の遺骨が納められてる。戦争犠牲者の安置所設置について、赤嶺政賢衆議院議員の質問に対して、鶴保大臣は「県から内閣府に要望があれば十分に応えられるように」する旨答弁をしている。県から安置所の設置要請を行うことについて

13 戦後72年目の6・23がめぐり来た。沖縄戦の教訓は戦争をさせない決意である。「沖縄県史各論編6 沖縄戦」刊行の意義と知事の所見を問う。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|-----------|----------|
| 4 | 15分 | 上原 章(公明党) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 基地問題について

- (1) 普天間飛行場代替施設建設事業に係る岩礁破碎等行為の差しとめ訴訟について、提起の理由に水産庁の見解に疑義があり過去の政府見解等との整合性がないとあるが、事例を含め具体的にお聞かせください。あわせて勝訴の見通しを伺います。
- (2) 知事は、あらゆる手段を用いて辺野古に新基地はつくらせないと表明しているが、国との信頼関係を構築し解決の道を図ることはできないのか伺います。基地の負担軽減は、政府との率直な協議を重ねることが重要と考えるが見解及び取り組みを伺います。
- (3) 5月11日、公明党として政府に在沖米軍基地の負担軽減のため、1、普天間飛行場の5年以内の運用停止、2、凶悪犯罪の容疑者を起訴前に身柄を引き渡す「好意的考慮」を日米地位協定に明記する、3、那覇軍港の移設・共同使用の推進、4、牧港補給基地(キャンプ・キンザー)の繰り上げ返還の4項目を申し入れました。菅官房長官より「重く受け止め、目に見える形で政府の真剣度がわかるよう対応していく。できることは全てやる」との返答があり、公明党としてその実現に向け全力で取り組む決意です。県の見解と取り組みを伺います。
- (4) 嘉手納基地でのパラシュート降下訓練及び旧海軍駐機場の使用は、いずれもSACO合意違反であり許されるものではありません。県の対応を伺います。

2 経済、雇用対策について

- (1) 知事は「県経済をより高い次元に進化させていく」と沖縄21世紀ビジョン基本計画を初めて改定しました。改定の内容と効果を伺います。
- (2) 本県の自立型経済を構築するには、労働生産性の高い「製造業」の成長が不可欠だと考えるが取り組み、効果を伺います。
- (3) 本県は、観光産業や情報通信産業等の成長で、失業率や有効求人倍率など一定の雇用環境は改善されていると思います。しかし、全国一低い県民所得・低賃金、全国一高い非正規雇用率など極めて深刻な状況は続いており、子供の3人に1人が貧困という状況もこのような厳しい雇用環境が大きく起因していると考えます。県がまとめた「子どもの貧困実態調査」で、困窮世帯の父親のうち小1の46.2%、小5の48.4%、中2の47.4%が「正社員」と答え、正規雇用でも十分な収入を得られない厳しい雇用環境が浮き彫りになっています。県民所得や賃金の向上、正規雇用化の推進を目に見える形で実現できなければ県勢の発展はないと思います。県の認識及び打開できない理由、対策、効果を伺います。
- (4) 国は、長時間労働や非正規社員の待遇改善など「雇用の質」を見直す「働き方改革」に取り組んでいます。県内の実態、対策を伺います。また、県は「政労使会議」の拡充を図るとしているが、賃金の向上、正規雇用化及び雇用の質の改善など実効性ある取り組みを期待するものです。内容と効果を伺います。
- (5) 国の沖縄関係予算の減額で、土木建築部発注の工事数が大幅減となっている。関係者から地域経済への影響を懸念する声が寄せられているが、減額の理由、影響、対策を伺います。
- (6) 国家戦略特区としての活用実績が少ない本県に国から中間評価導入等の指摘があるとのこと。このままでは指定解除になりかねない。原因と対策を伺います。

- (7) 県が目指している大型MICEの内容、規模を伺います。進捗状況(用地取得の財源等)、課題、対策もお聞かせください。
- (8) 観光客を自家用車に乗せて送迎する行為、いわゆる「白タク行為」が問題になっているが、実態と影響、対策を伺います。
- (9) 本県の交通渋滞は、大きな経済的損失であり、観光立県としても早急な対策が必要です。取り組みと効果を伺います。

3 福祉行政について

- (1) 子どもの貧困実態調査の内容、課題、対策を伺います。
- (2) 子供の医療費助成事業について
 - ア 窓口での支払いがない「現物給付方式」の導入は、自己負担金の必要がない安心と、ぐあいの悪い子供と支払いのため窓口で待たされることがない等、多くの保護者から喜びの声が届いています。来年度4月からスタートできないか伺います。
 - イ 県の見直し案について、多くの市町村や県民から、利用者への新たな負担増は「事業縮小」であり、「診療控えによる重症化が懸念される」との声が寄せられています。新たな負担増は撤回し、全ての子供が平等に医療を受けられる環境づくりが重要と思うがどうか。
- (3) 待機児童ゼロ及び保育士の処遇改善について取り組み、効果を伺います。保護者の生活圏と園の場所のミスマッチ及び保育士不足の実態、対策もお聞かせください。
- (4) 年金受給資格が25年から10年に短縮され、全国で新たに約64万人が受給者となります。これは、公明党として、無年金対策及び若い現役世代に希望を持ってもらいたい、その思いから国会で訴えてまいりました。本年10月より支給開始となりますが、県内の対象者及び支給体制はどうなっているか伺います。
- (5) 介護士の処遇改善、担い手不足の取り組みを伺います。

4 教育、文化行政について

- (1) 県内大学進学者への給付型奨学金は重要と考えるがどうか。
 - (2) 国は「次期学習指導要領」で外国語活動、英語教育を充実させるため、来春から移行措置や先行実施を図るとのこと、英語立県を提唱する本県の取り組みと課題、対策を伺います。
 - (3) 教職員の残業について実態と対策を伺います。
 - (4) 西普天間住宅地区への普天間高校の移転は地元の要望であり、重要と思うが県の対応を伺います。
 - (5) 「文化発信交流拠点整備」の状況について、進捗しない理由、対策を伺います。
 - (6) 児童生徒への沖縄伝統芸能普及は、文化教育及び保存継承の上で重要な取り組みだと思いが、鑑賞・実技含め授業に組み込めないか伺います。
- 5 福島県と沖縄県は平成15年、21世紀を担う青少年の育成、教育・文化、特色ある産業、健康・福祉の4つの分野において、交流を深める「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」を結んでいます。大変意義ある取り組みだと考えるが、これまでの交流の成果と今後の取り組みを伺います。また、沖縄・福島の空路定期便の再開も積極的に進める必要があると思うが、見解を伺います。
- 6 「沖縄県の蝶(県蝶)」の制定について検討できないか伺います。本県には国内に生息するチョウの6割を見ることができ、自然保護の観点及び生物多様性に富む本県を県内外に発信することは意義あることだと思います。見解をお聞かせください。